

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	第一建設工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KENSETSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 内田 海基夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号
【電話番号】	025(241)8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画本部副本部長兼経理財務部長兼不動産企画部長 小出 昭広
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野一丁目7番15号ヒューリック東上野一丁目ビル
【電話番号】	03(3833)7893
【事務連絡者氏名】	執行役員東京支店長 原 隆興
【縦覧に供する場所】	第一建設工業株式会社 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目7番15号ヒューリック東上野一丁目ビル） 第一建設工業株式会社 長野支店 （長野県長野市中御所四丁目4番18号） 第一建設工業株式会社 秋田支店 （秋田県秋田市中通四丁目17番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期累計期間	第82期 第2四半期累計期間	第81期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	20,077,130	24,133,067	47,367,104
経常利益 (千円)	1,297,907	1,865,872	3,882,241
四半期(当期)純利益 (千円)	882,793	1,271,173	2,643,496
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,302,375	3,302,375	3,302,375
発行済株式総数 (株)	20,858,491	20,858,491	20,858,491
純資産額 (千円)	65,392,862	67,461,784	66,511,895
総資産額 (千円)	74,240,042	77,696,225	75,548,603
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.51	65.09	132.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	50.00
自己資本比率 (%)	88.08	86.83	88.04
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,570,016	6,893,888	400,287
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,111,390	673,817	6,115,589
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	990,774	1,166,425	1,949,123
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	28,017,477	21,138,273	16,084,626

回次	第81期 第2四半期会計期間	第82期 第2四半期会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.38	35.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比21億4千7百万円(2.8%増)増加の776億9千6百万円となりました。これは、工事代金の回収に伴い受取手形・完成工事未収入金等が減少したものの、現金預金及び有価証券が増加したことを主な要因としたものであります。

負債合計は、前事業年度末比11億9千7百万円(13.3%増)増加の102億3千4百万円となりました。これは、施工高の増加や材料貯蔵品の購入に伴い支払手形・工事未払金等が増加したことを主な要因としたものであります。

純資産合計は、前事業年度末比9億4千9百万円(1.4%増)増加の674億6千1百万円となりました。

経営成績

当第2四半期累計期間の売上高は、前第2四半期累計期間比40億5千5百万円(20.2%増)増収の241億3千3百万円となりました。これは、前事業年度からの繰越工事の進捗に伴う施工高の増加を主な要因としたものであります。

売上総利益は、前第2四半期累計期間比6億5千8百万円(25.7%増)増益の32億2千4百万円となりました。これは、完成工事総利益率の向上を主な要因としたものであります。

販売費及び一般管理費は、前第2四半期累計期間比1億4千5百万円(10.3%増)増加の15億5千3百万円となりました。

これにより、営業利益は、前第2四半期累計期間比5億1千3百万円(44.4%増)増益の16億7千万円、経常利益は、前第2四半期累計期間比5億6千7百万円(43.8%増)増益の18億6千5百万円、四半期純利益は、前第2四半期累計期間比3億8千8百万円(44.0%増)増益の12億7千1百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業売上高は、前第2四半期累計期間比39億9千3百万円(20.3%増)増収の236億4千7百万円となりました。これは、前事業年度からの繰越工事の進捗に伴う施工高の増加を主な要因としたものであります。また、セグメント利益は、前第2四半期累計期間比5億1百万円(48.2%増)増益の15億4千2百万円となりました。これは、完成工事高の増加や完成工事総利益率の向上を主な要因としたものであります。

(不動産事業)

不動産事業売上高は、前第2四半期累計期間比6千2百万円(14.7%増)増収の4億8千5百万円となりました。これは、賃貸用不動産の売上高の増加によるものであります。また、セグメント利益は、1千1百万円(9.7%増)増益の1億2千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ50億5千3百万円増加し、211億3千8百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、68億9千3百万円となりました。これは、税引前四半期純利益の増加や仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億7千3百万円となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億6千6百万円となりました。これは、配当金の支払等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

（建設事業）

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、44,603千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（不動産事業）

研究開発活動は、特段行われておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,858,491	20,858,491	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	20,858,491	20,858,491	-	-

(注) 提出日現在の発行済株式のうち5,500株は、譲渡制限付株式報酬として、自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権8,508千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	20,858,491	-	3,302,375	-	3,338,395

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号	3,632	18.66
旭調査設計株式会社	新潟県新潟市中央区幸西一丁目1番11号	1,434	7.36
第一建設工業社員持株会	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号	1,358	6.98
ビービーエイチフォーフィデ リティロープライズドス トックファンド(プリンシパ ルオールセクターサブポー トフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	992	5.10
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番 地1	750	3.85
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	732	3.76
東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34	511	2.62
第一建設工業互助会	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号	463	2.38
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD- SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-563114 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	456	2.34
名工建設株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階	437	2.24
計	-	10,769	55.33

(注) 当社は、自己株式を1,395,623株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,395,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,430,900	194,309	-
単元未満株式	普通株式 31,991	-	-
発行済株式総数	20,858,491	-	-
総株主の議決権	-	194,309	-

(注)証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に400株(議決権の数4個)、「単元未満株式」の欄に16株それぞれ含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一建設工業株式会社	新潟市中央区八千代一丁目4番34号	1,395,600	-	1,395,600	6.69
計	-	1,395,600	-	1,395,600	6.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.76%
売上高基準	0.53%
利益基準	0.00%
利益剰余金基準	1.95%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,084,626	15,638,273
受取手形・完成工事未収入金等	24,218,280	20,381,909
有価証券	3,399,930	5,500,000
販売用不動産	45,121	45,121
未成工事支出金	445,105	333,196
未収入金	960,395	293,841
材料貯蔵品	406,545	1,019,640
その他	1,006,989	1,788,498
貸倒引当金	2,600	2,150
流動資産合計	43,564,395	44,998,331
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,528,750	8,466,176
車両運搬具(純額)	7,082,789	6,320,324
土地	4,096,512	4,096,512
その他(純額)	2,672,065	853,160
有形固定資産合計	20,380,118	19,736,175
無形固定資産		
	157,351	261,001
投資その他の資産		
投資有価証券	6,772,097	7,446,322
関係会社株式	3,922,587	4,569,065
繰延税金資産	83,785	-
その他	1,670,193	1,687,254
貸倒引当金	1,925	1,925
投資その他の資産合計	11,446,738	12,700,717
固定資産合計	31,984,208	32,697,894
資産合計	75,548,603	77,696,225
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,434,664	6,332,440
未払金	779,233	152,544
未払法人税等	864,103	642,427
未成工事受入金	473,292	258,659
引当金	828,418	734,525
その他	420,815	504,636
流動負債合計	7,800,527	8,625,233
固定負債		
退職給付引当金	392,077	468,465
繰延税金負債	-	288,990
資産除去債務	395,760	397,137
その他	448,342	454,613
固定負債合計	1,236,180	1,609,207
負債合計	9,036,707	10,234,441

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金	3,338,481	3,339,458
利益剰余金	58,756,298	59,048,096
自己株式	1,731,922	1,924,249
株主資本合計	63,665,233	63,765,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,846,662	3,696,103
評価・換算差額等合計	2,846,662	3,696,103
純資産合計	66,511,895	67,461,784
負債純資産合計	75,548,603	77,696,225

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	19,653,664	23,647,157
不動産事業売上高	423,466	485,910
売上高合計	20,077,130	24,133,067
売上原価		
完成工事原価	17,259,756	20,615,094
不動産事業売上原価	251,389	293,519
売上原価合計	17,511,145	20,908,614
売上総利益		
完成工事総利益	2,393,908	3,032,062
不動産事業総利益	172,076	192,390
売上総利益合計	2,565,985	3,224,453
販売費及び一般管理費	1,408,670	1,553,861
営業利益	1,157,314	1,670,591
営業外収益		
受取利息	2,440	1,962
受取配当金	105,577	176,339
その他	32,575	16,977
営業外収益合計	140,593	195,280
経常利益	1,297,907	1,865,872
特別利益		
固定資産売却益	83	-
特別利益合計	83	-
特別損失		
固定資産売却損	1,796	-
固定資産除却損	2,400	260
減損損失	-	1,437
特別損失合計	4,197	1,698
税引前四半期純利益	1,293,793	1,864,173
法人税等	411,000	593,000
四半期純利益	882,793	1,271,173

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,293,793	1,864,173
減価償却費	928,106	1,095,828
減損損失	-	1,437
貸倒引当金の増減額(は減少)	490	450
工事損失引当金の増減額(は減少)	32,850	950
賞与引当金の増減額(は減少)	45,130	41,207
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29,784	36,095
退職給付引当金の増減額(は減少)	72,793	76,388
受取利息及び受取配当金	108,018	178,302
有形固定資産売却損益(は益)	1,712	-
有形固定資産除却損	2,400	260
売上債権の増減額(は増加)	4,738,134	3,836,371
未成工事支出金の増減額(は増加)	214,724	111,909
材料貯蔵品の増減額(は増加)	479,548	613,094
未収入金の増減額(は増加)	108,144	666,553
仕入債務の増減額(は減少)	791,982	1,897,776
未成工事受入金の増減額(は減少)	302,558	214,632
その他の流動負債の増減額(は減少)	203,088	159,114
未収消費税等の増減額(は増加)	844,144	926,363
その他	20,899	133,082
小計	5,697,629	7,513,571
利息及び配当金の受取額	108,466	178,654
法人税等の支払額	236,079	798,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,570,016	6,893,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	300,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	1,479,687	830,184
有形固定資産の売却による収入	107,890	-
無形固定資産の取得による支出	20,155	129,600
投資有価証券の取得による支出	263	200,873
投資有価証券の売却及び償還による収入	949	102,114
その他	20,125	15,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,111,390	673,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	907,984	974,018
自己株式の取得による支出	81,522	199,958
自己株式の売却による収入	-	8,607
リース債務の返済による支出	1,267	1,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	990,774	1,166,425
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,467,851	5,053,646
現金及び現金同等物の期首残高	24,549,626	16,084,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 28,017,477	1 21,138,273

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
その他	120千円	120千円

「その他」中から直接控除している貸倒引当金は、破産更生債権等であります。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
従業員給料手当	483,466千円	498,148千円
退職給付費用	15,180	16,080
賞与引当金繰入額	202,136	210,219
役員賞与引当金繰入額	20,070	20,501
貸倒引当金繰入額	490	450

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金預金勘定	16,517,477千円	15,638,273千円
有価証券(譲渡性預金)	10,500,000	4,500,000
有価証券(金銭信託)	1,000,000	1,000,000
現金及び現金同等物	28,017,477	21,138,273

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	914,009	45	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	979,375	50	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
 (単位:千円)

	建設事業	不動産事業	合計
売上高			
土木工事	14,963,381	-	14,963,381
建築工事	4,690,283	-	4,690,283
顧客との契約から生じる収益	19,653,664	-	19,653,664
不動産賃貸	-	423,466	423,466
その他の収益	-	423,466	423,466
外部顧客への売上高	19,653,664	423,466	20,077,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	19,653,664	423,466	20,077,130
セグメント利益	1,040,958	116,355	1,157,314

(注)セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

当第2四半期累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
 (単位:千円)

	建設事業	不動産事業	合計
売上高			
土木工事	15,005,612	-	15,005,612
建築工事	8,641,545	-	8,641,545
顧客との契約から生じる収益	23,647,157	-	23,647,157
不動産賃貸	-	485,910	485,910
その他の収益	-	485,910	485,910
外部顧客への売上高	23,647,157	485,910	24,133,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	23,647,157	485,910	24,133,067
セグメント利益	1,542,932	127,659	1,670,591

(注)セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	43円51銭	65円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	882,793	1,271,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	882,793	1,271,173
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,287	19,529

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

第一建設工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一建設工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第82期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、第一建設工業株式会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。